

法人市民税の確定申告書の記載例

本店の所在地を記載してください。なお、本店が浜田市外に所在する場合は、浜田市内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者の方の氏名を記載してください。

事業年度開始年月日と終了年月日を記載してください。

法人税確定申告書別表1の10欄の金額を転記してください。

課税標準は千円未満の端数を切り捨ててください。

浜市内に所在する事務所等の名称及び所在地を記載してください。記載しきれないときは、適宜、別紙に記載してください。

資本金等の額	従業者数	均等割(年額)
50億円超	50人超	3,600,000円
	50人以下	492,000円
10億円超 50億円以下	50人超	2,100,000円
	50人以下	492,000円
1億円超 10億円以下	50人超	480,000円
	50人以下	192,000円
1,000万円超 1億円以下	50人超	180,000円
	50人以下	156,000円
1,000万円以下	50人超	144,000円
	50人以下	60,000円

受付印		年 月 日	法人番号	申告年月日
所在地 浜田市殿町1番地 (電話 0855-22-2612)		この申告の基礎 1. 法人税の修正申告書の提出による。 2. 法人税の更正・決定・再更正による。		
法人名 浜田 株式会社	事業種目 電気器具製造業	期末現在の資本金の額又は出資金の額	7500000	
代表者氏名印 浜田 太郎	代表者氏名 はまだ たろう	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	7500000	
令和 1 年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までの	事業年度又は連結事業年度分の	の市町村民税の	確定	申告書
摘要	課税標準	税率(%)	法人税割額	
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	435800			
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額				
還付法人税額等の控除額				
退職年金等積立金に係る法人税額				
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額	435000	8.4	36540	
市町村民税の特等割額控除額				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額				
外国の法人税等の額の控除額				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額				
差引法人税割額			36500	
既に納付の確定した当期分の法人税割額			00	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額				
この申告により納付すべき法人税割額			36500	
均等割	算定期間において事務所等を有していた月数	12月	60,000	円 × 15/12
額	既に納付の確定した当期分の均等割額		00	
	この申告により納付すべき均等割額		60000	
	この申告により納付すべき市町村民税額		96500	
	⑬のうち見込納付額		00	
	差引		96500	
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左の市町村民税の税率適用区分に用いる従業者数	
合計		23	23	
区名	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日
				7,500,000
指定都市に申告する				青色・その他
				○ 是 否
				有・無
				銀行 支店
				還付請求税額
				法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額
				関与税理士署名押印

法人番号はH28.1.1以後に開始した事業年度の申告から記載してください。

事業年度末日現在の資本金の額又は出資金の額、資本金の額及び資本準備金の額の合算額、資本金等の額を記載してください。

法人税割税率
H26.9.30以前に開始した事業年度: 14.7% (制限税率)
(参考: 標準税率は12.3%)
H26.10.1以後に開始した事業年度: 12.1% (制限税率)
(参考: 標準税率は9.7%)
R1.10.1以後に開始する事業年度: 8.4% (制限税率)
(参考: 標準税率は6.0%)

課税標準×税率を記載してください。1円未満の端数は切り捨ててください。2以上の市町村に事務所等を有する法人は⑥の欄に、それ以外の法人は⑤の欄に記載します。

百円未満の端数を切り捨ててください。

予定申告等で既に申告済の金額を記載します。

均等割税額×事業年度中に事務所等を有していた月数÷12の金額を記載します。なお、存在した月数が1月に満たない場合は1月、3月と10日のように端数が生じた場合は端数を切り捨てて3月とします。

予定申告等で既に申告済の金額を記載します。

2以上の市町村に事務所等を有する法人である場合に記載してください。

従業者数を記載してください。

翌期の中間申告の要否について、該当する方に○印を付してください。

法人税の申告期限の延長の処分の有無について、該当する方に○印を付してください。

還付を受ける場合に、振込先の金融機関名・預金種別・口座番号を記載してください。